

令和元年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和元年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			H29	H30	R1		
群馬県	片品村	むらづくり観光課	●	●	■	A	地域資源を活かし、住民の働く環境整備、複数の新たな特産品の誕生に成功したことを高く評価する。

(注1)「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である鈴木 美央から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

鈴木 美央

【意見聴取の概要】

取組状況、事業実績、実施状況、それぞれ全て評価に値し、特産品の誕生、直販システムの導入などの成果をあげており総合評価においても高く評価できる。社会状況により一部、実施ができなかった事業については今後に期待する。

農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	片品村	事業開始年度	目標年度	事業実施期間
2. 取組振興山村名	片品村	平成29年度	令和元年度	令和元年5月29日～令和2年3月16日
3. 事業費(うち国費)	9,180,000円(9,180,000円)			
4. 第三者氏名	鈴木 美央			
5. 事業評価				
総合評価				
○ 取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)		(評価理由及び助言等のコメント) 本事業では、平成30年度にオープンした道の駅 尾瀬かたしなにおいて、村内特産品を含む地域資源を活かし、住民の働く環境整備、移住環境定住促進を目的として、今年度においては複数の新たな特産品の誕生に成功した。その過程においても取り組み体制がうまく機能しており、振興公社により直販システムの開発、導入も行われた。社会状況などにより一部開催ができなかったものもあるが、商品開発、組織づくりや人材育成、販売促進や付加価値を加えるブランディングを事業の軸を明確に捉え事業を実施したことも評価する。		
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象	
① 取組状況				
○ 目標の達成に資するための取組が行われたか。		(評価理由及び助言等のコメント) 村民であれば誰でも使用できる加工所の運営、特産品を活かした商品開発に対するパッケージデザインなどの支援、直販システムの導入と開発からエンドユーザーに届けるまで一貫した施策を行った点を高く評価する。新商品の販売促進として料理コンテストを計画し、結果として開催には至らなかったものの積極的にチャレンジする姿勢を評価する。地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成においてはコロナウィルスの影響をうけ講習会の開催ができなかったが、今後の継続の意思が示されており、沈黙化後の継続を期待する。		
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象	
② 事業実績				
○ 事業実施計画の目標は達成できているか。		(評価理由及び助言等のコメント) 地域資源の消費拡大、販売促進、付加価値向上等を測る取組は村内特産品である花豆、大白大豆、山ふきを活用した加工品の開発に成功しており、これらの商品は片品村の独自性が強く出ており、村外観光客に対する訴求力が期待できる。特に保存が難しいふきに対して商品化に成功している点も関係者の努力がうかがえる。合わせて、加工品の販売拡大を目的に直販システムの開発導入、マニュアル化を行ったことも評価できる。		
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C) 重点指導対象	
③ 実施体制				
○ 事業実施主体の取組体制は十分に機能したか。		(評価理由及び助言等のコメント) 地域資源を活かした商品開発では、本事業実施主体である片品村むらづくり観光課、加工所・道の駅の運営者である片品村振興公社、商品開発者である企業・個人の連携が不可欠である。新商品の付加価値向上のためのパッケージ等デザイン作成では片品村振興公社と事業者が共同で行っており、事業における連携の充実が確認できる。農作物の加工品では初めて加工品を販売する事業者にとっては、上記の様なきめ細やかな連携が事業への参加を後押しすると考えられ、事業計画がうまく機能していることが理解できる。		
評価 (該当に○)	(A)	(B)	(C)	
④ その他				

※複数名の学識経験者等第三者から意見聴取している場合、第三者間で調整した意見結果を記載する。